

## 建設関連業務における条件付一般競争入札資格基準等

### 第1 条件付一般競争入札資格基準等

- 1 条件付一般競争入札における入札参加資格の設定要件については、別表1～6を参考とし、業務内容を勘案のうえ発注部所において案を作成するものとする。

なお、案の作成においては、設計図書と整合するよう留意すること。

- 2 建設関連業務は、それぞれの業務内容に応じた専門性に基づく高い精度を要求される業務であり、業務ごとに管理技術者等を定めることが望ましいことから、原則として分離発注するものとする。ただし、業務の内容や業務の総合的管理の必要性等から、分離発注が特に不都合とされる業務についてはこの限りでない。

なお、一つの公告に複数の業務を設定する場合は、それぞれの業務に技術者要件を設定すること。

別表 1

## 測 量

		業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
測 量	高度な業務	<p>宇宙技術を用いた測量等難易度の高い測量業務について行なう調査・計画及び測量データを用いた解析等高度な技術力を要する業務で、「設計業務等標準積算基準書(国土交通省監修)」に該当する測量調査費を計上する測量業務。(別表 1-2 参照)</p> <p>なお、必要に応じて別表 1-3「難易度区分適用の留意事項」を考慮する。</p>	<p>別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。</p> <p>1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者</p>	<p>測量士が概ね 30 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務(○)として申告した者。</p>
	普通の業務	<p>「高度な業務」及び「簡易な業務」に該当しない測量業務</p> <p>なお、必要に応じて別表 1-3「難易度区分適用の留意事項」を考慮する。</p>	<p>4 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。</p> <p>5 岩手県内に営業所を有する県外業者。</p> <p>6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。</p>	<p>測量士が概ね 5 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務(○)として申告した者。</p>
	簡易な業務	<p>1～4 級の基準点測量や 1～4 級の水準測量を伴わない簡易な測量業務。</p> <p>ただし、深淺測量は基準点測量や水準測量を伴わない場合であっても、簡易な業務とはしない。</p>	<p>7 日本国内に本店を有する県外業者。</p> <p>(本店) 「建設関連業務競争入札参加資格審査申請」において申請した本店をいう。以下同じ。</p> <p>(営業所) 「建設関連業務競争入札参加資格審査申請」において申請した営業所をいう。以下同じ。</p>	<p>測量士が 1 名以上在籍し、資格申請において該当測量業務を申請業務(○)として申告した者。</p>

別表 1－2 測量調査費を計上する測量業務

測 量 調 査	項 目	業 務 名
	測量計画に関する測量調査	基準点測量等の測量計画 宇宙技術等を用いた測量計画 地上写真等による調査の計画 リモートセンシングによる調査計画 空中三角測量計画 新測量技術の総合評価
	地図作成に関する測量調査	地図情報の自動解析 画像情報の自動解析 各種地図データ利用のためのGISの構築 衛星画像の解析 宇宙技術を用いた空中三角測量 地図投影法の設計 主題図の設計
	地域開発関連の測量調査	広域開発計画における画像情報による調査解析 広域開発計画における地図情報による調査解析 地図情報による用地管理の調査解析 地図情報による地下空間開発のための調査解析 海底地形・地質の画的調査解析
	施設管理関連の測量調査	画像情報による水資源等の調査解析 GISによる施設管理システムの構築 ダム周辺地盤の変動量の調査解析 構造物等の変位調査解析 画像情報による河川流量・交通量の自動解析システムの設計 画像解析による構造物の空洞・亀裂等調査解析 GISによる道路管理のための解析 GISによる河川管理のための解析 GISによる砂防管理のための解析 GISによる上下水道管理のための解析
	防災関連の測量調査	写真による災害状況の調査 リモートセンシングによる災害調査 写真測量による火山噴出量の解析 GISによる災害予測の解析（水害、火山、震災、津波等） 地盤沈下地域の解析 地殻変動の調査解析 地図・画像情報による地滑り・崩壊他の調査解析
	環境解析に関する測量調査	沿岸海域の調査解析 大規模構造物の景観シミュレーション 大規模構造物に関する環境シミュレーション リモートセンシングによる環境調査解析 マクロ環境解析（広域・総合）
	工事施工に関する測量調査	CADによる工事完成モデルの解析 工事施工に伴う連続モニタリング 工事施工に伴う高精度計測 土木・建築構造物の形状調査解析 位置誘導システムの設計
	基礎測量調査	地殻構造の調査解析 ジオイドの調査解析 海面変動の調査解析

別表 1－3 難易度区分適用の留意事項

難易度区分の適用については、別表 1 を基本とするが、次の点を勘案し、業務区分を変更することができるものとする。

- 1 地域や地形の状況
- 2 調査に必要な機器
- 3 その他考慮することが必要な事項

別表 2

## 地質調査

		業務内容	地域要件	会社としての技術者要件等
地 質 調 査	高 度 な 業 務	<p>コンサルタント的調査業務を含む地質調査業務で、別表 2-4 に掲げる業務。</p> <p>なお、必要に応じて別表 2-3 「難易度区分適用の留意事項」を考慮すること。</p>	<p>別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。</p> <p>1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者</p> <p>4 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。</p> <p>5 岩手県内に営業所を有する県外業者。</p> <p>6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。</p> <p>7 日本国内に本店を有する県外業者。</p>	<p>総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、建設部門（総合技術監理部門（建設）を含む）の技術士が 3 名以上かつ当該業務に係る専門技術士（総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）、建設部門（土質及び基礎））又は R C C M（地質、土質及び基礎）が 2 名以上（うち技術士 1 名は必須）在籍し、資格申請において地質調査業務を申請業務として申告した者。</p>
	普 通 の 業 務	<p>コンサルタント的調査業務を含む地質調査業務で、別表 2-4 に掲げる業務。</p> <p>なお、必要に応じて別表 2-3 「難易度区分適用の留意事項」を考慮すること。</p>		<p>総合技術監理部門（応用理学－地質）、応用理学部門（地質）、総合技術監理部門（建設－土質及び基礎）、建設部門（土質及び基礎）の技術士（ただし、「同等と認められる技術者」を含む。）が 2 名以上在籍し、資格申請において、地質調査を申請業務（○）として申告した者。</p>
	簡 易 な 業 務	<p>コンサルタント的調査業務を含まない地質調査業務で、別表 2-4 に掲げる業務。</p>		<p>資格申請において地質調査を申請業務（○）として申告した者。</p>

別表 2－2 地質調査業務における同等技術者

技術士と同等と認められる技術者	
1 RCCM（地質）	} 相当技術者
2 RCCM（土質及び基礎）	
3 大学又は高等専門学校卒業後、当該業務（（地質）又は（土質及び基礎））経験 20 年以上の者	
4 高等学校又は専修学校卒業後、当該業務（（地質）又は（土質及び基礎））経験が 25 年以上の者	
5 地質調査技士	
6 農業土木技術管理士（農業土木の地質調査業務に限る）	

別表 2－3 難易度区分適用の留意事項

難易度区分の適用については、別表 2 を基本とするが、次の点を勘案し業務区分を変更することができるものとする。	
1	ボーリングのせん孔深度、せん孔方向
2	調査地の地形状況
3	小運搬の距離及び方法
4	足場仮設の規模及び方法
5	その他考慮することが必要な事項

別表2－4 委託業務区分表(高度な業務・普通の業務・簡易な業務)

平成24年4月1日改訂

地質調査業務
高度な業務(高度な内容の解析等)
共 通
・ダム、トンネル、地すべり、砂防等の大規模な業務や技術的に高度な解析業務等
・杭の支持力計算、圧密沈下(沈下量及び沈下時間)計算、応力分布及び地すべり計算等の具体的な計算業務
・高度な土質・地質定数の計算と検討
・軟弱地盤に対する対策工法の検討
・安定解析、液状化解析
・特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討を行う業務
普通の業務(解析等)
共 通
・技術的に普通な解析業務等
・弾性波探査業務
簡易な業務
共 通
・高度、普通の技術力を要しない解析業務等

注)技術的に普通な解析業務等とは、設計業務等標準積算基準書により適用する業務。

別表 3

## 土木（調査・計画、設計）農林水産部

		業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
土木 （調査・計画、設計）	高度な業務	別表 3-3「難易度区分適用の留意事項」による。	別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。 1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）と当該業務に係る専門技術士を合わせて 3 名以上かつ当該業務に係る専門技術士又は R C C M が 2 名以上（うち技術士 1 名は必須）在籍し資格申請において該当委託業務を申請業務（○）として申告した者。
	普通の業務	別表 3-3「難易度区分適用の留意事項」による。	3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者 4 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。 5 岩手県内に営業所を有する県外業者。	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）と当該業務に係る技術士（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」を含む。）を合わせて 2 名以上在籍する者。 又は、建設コンサルタント登録（当該業務の部門）を行っている者で、資格申請において該当委託業務を申請業務（○）として申告した者。
	簡易な業務	「高度な業務」及び「普通の業務」に該当しない業務。	6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。 7 日本国内に本店を有する県外業者。 ただし、漁港漁村課事業については、地域要件を付さないことができるものとする。	当該業務に係る有資格技術者が 1 名以上在籍し、資格申請において当該業務を申請業務（○）として申告した者。

注 1：農業土木、森林土木及び水産土木以外の業務については、別表 4 の県土整備部の基準による。

注 2：業務の難易度による技術経費率は目安であるため、業務の内容により、これに依りたい場合は、発注者で難易度を判断すること。

## 別表 3－2 土木（調査・計画、設計）農林水産部における同等技術者

技術士と同等と認められる技術者	
1 R C C M（当該業務）	} 相当技術者
2 大学又は高等専門学校卒業後、当該業務経験 20 年以上の者	
3 高等学校又は専修学校卒業後、当該業務経験が 25 年以上の者	
4 農業土木にあつては、農業土木技術管理士又は畑地かんがい技士（畑地かんがい業務に限る）、農業水利施設機能総合診断士（農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る）、農業農村地理情報システム技士（地理情報システムに関する業務に限る）	
5 森林土木にあつては、林業技士	
6 造園にあつては、1 級造園施工管理技士	

## 別表 3－3 難易度区分適用の留意事項

1 別表 3－4「農林水産部所管委託業務区分表（高度な業務・普通の業務・簡易な業務）」で難易度区分を定めている業務については、これによること。
2 難易度区分の適用については、別表 3 を基本とするが、次の点を勘案し、業務区分を変更することができるものとする。
(1) 現場の制約条件
(2) 施工工法、仮設計画の難易度
(3) 審議会・委員会（学識経験者を含む）の設置
(4) 対外機関との協議・調整の必要性
(5) その他考慮することが必要な事項



別表3-4 農林水産部所管委託業務区分表(高度な業務・普通の業務・簡易な業務)

平成18年6月6日作成  
平成22年7月1日改訂  
平成28年4月1日改訂  
平成30年4月1日改訂

1 調査・計画								
高度な業務(高度な内容の調査・計画)								
ダム・頭首工・用排水機場	農業農村整備事業				治山事業	林道事業	水産基盤整備事業	その他
	水路工	ほ場整備工	畑地工	農道				
・環境配慮等特殊事情で学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・環境配慮等特殊事情で学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・環境配慮等特殊事情で学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・環境配慮等特殊事情で学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・環境配慮等特殊事情で学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・学識経験者等で構成される委員会を設けて行う調査	・漁港・漁場計画	・単価調査
					・治山流域別調査	・路線全体計画調査(森林基幹道、森林管理道)	・流況調査(解析を含むもの)	
					・地すべり調査		・漂砂調査(解析を含むもの)	
					・海岸土質調査		・自然調査(流況調査、漂砂調査以外で解析を含むもの)	
					・環境生物調査	・地区全体計画調査	・水質・底質調査(解析を含むもの)	
						・地すべり調査	・環境生物調査	
						・軟弱地盤技術解析	・機能保全調査	
							・公有水面埋立申請(環境影響評価調査を要するもの)	
							・静穏度調査	

普通の業務								
ダム・頭首工・用排水機場	農業農村整備事業				治山事業	林道事業	水産基盤整備事業	その他
	水路工	ほ場整備工	畑地工	農道				
・上記以外の調査、計画	・上記以外の調査、計画	・上記以外の調査、計画	・上記以外の調査、計画	・上記以外の調査、計画	・山地治山等調査	・路線全体計画調査(林業専用道)	・公有水面埋立申請(環境影響調査を要しないもの)	
					・ボーリング調査	・ボーリング調査	・流況調査	
					・サウンディング及び現位置試験	・弾性波探査	・漂砂調査	
					・弾性波探査	・サウンディング及び現位置試験	・自然調査	
					・保安林指定調査		・水質・底質調査	
							・機能保全調査(簡易なもの)	

簡易な業務								
ダム・頭首工・用排水機場	農業農村整備事業				治山事業	林道事業	水産基盤整備事業	その他
	水路工	ほ場整備工	畑地工	農道				
・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画
・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析

注)記載以外の業務については、他所管のものを参照すること。

平成18年6月6日作成  
平成22年7月1日改訂  
平成28年4月1日改訂  
平成30年4月1日改訂

高度な業務(高度な内容の設計)

[illegible][illegible][illegible]

10

別表 4

## 土木（調査・計画、設計）県土整備部

		業務内容		地域要件	会社としての技術者要件等
土木 （ 調 査 ・ 計 画 、 設 計 ）	高度な業務	別表 4-3「難易度区分適用の留意事項」による。	下水道以外の業務	別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。 1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。 3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者	建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）が 3 名以上かつ当該業務に係る専門技術士又は R C C M が 2 名以上（うち技術士 1 名は必須）在籍し、資格申請において該当委託業務を申請業務（○）として申告した者。
			下水道業務	4 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。 5 岩手県内に営業所を有する県外業者。 6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。 7 日本国内に本店を有する県外業者。	建設部門（総合技術監理（建設）を含む）、総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士が 3 名以上かつ総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士又は R C C M が 2 名以上（うち技術士 1 名は必須）在籍し、資格申請において下水道業務を申請業務（○）として申告した者。
	普通の業務	別表 4-3「難易度区分適用の留意事項」による。	下水道以外の業務		建設部門の技術士（総合技術監理部門（建設）を含む）（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」（別表 4-2 参照）を含む。）を 2 名以上在籍する者。又は、建設コンサルタント登録（当該業務の部門）を行っている者で資格申請において、該当委託業務を申請業務（○）として申告した者。
			下水道業務		総合技術監理部門（上下水道一下水道）、上下水道（下水道）部門の技術士（ただし、当該業務に係る「同等と認められる技術者」（別表 4-2 参照）を含む。）が 2 名以上在籍する者。又は、建設コンサルタント登録（下水道業務の部門）を行っている者で資格申請において、該当委託業務を申請業務（○）として申告した者。
	簡易な業務	「高度な業務」及び「普通の業務」に該当しない業務。			当該業務に係る有資格技術者が 1 名以上在籍し、資格申請において当該業務を申請業務（○）として申告した者。

注：国土交通省所管事業に限る。

## 別表４－２ 土木（調査・計画、設計）県土整備部における同等技術者

技術士と同等と認められる技術者	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 R C C M（当該業務）</li> <li>2 大学又は高等専門学校卒業後、当該業務経験 20 年以上の者</li> <li>3 高等学校又は専修学校卒業後、当該業務経験が 25 年以上の者</li> <li>4 造園にあつては、1 級造園施工管理技士</li> </ol>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">相当技術者</div>

## 別表４－３ 難易度区分適用の留意事項

<ol style="list-style-type: none"> <li>1 別表４－４「県土整備部所管（建築、補償除き）委託業務区分表（高度な業務・普通の業務・簡易な業務）」で難易度区分を定めている業務については、これによること。</li> <li>2 難易度区分の適用については、別表４を基本とするが、次の点を勘案し、業務区分を変更することができるものとする。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 現場の制約条件</li> <li>(2) 施工工法、仮設計画の難易度</li> <li>(3) 審議会・委員会（学識経験者を含む）の設置</li> <li>(4) 対外機関との協議・調整の必要性</li> <li>(5) 不確定要素の多寡</li> <li>(6) その他考慮することが必要な事項</li> </ol> </li> </ol>
---

1 調査・計画								
高度な業務(高度な内容の調査・計画)								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・交通量推計及び費用対効果分析	・橋梁耐荷力調査(高度な技術力を要するもの)	・都市計画マスタープラン	・基本構想、全体計画(下水道の総合的な計画、事業計画)	・河川海岸計画、洪水痕跡調査(高度なもの)	・環境影響評価書作成(高度なもの)	・砂防調査(生産土砂量調査、流送土砂量調査、経済調査)、計画(大規模、特殊、全体計画)	○港湾 ・流況調査(解析を含むもの)	・単価調査 ・労務費調査
・高度な技術的判断を要する水文調査	・アセット計画(高度な技術力を要するもの)	・連続立体交差計画	・流域別下水道整備総合計画	・河川水辺環境調査(水路トンネル、大型水門等)	・基本計画(高度なもの) ・治水計画(高度なもの) ・利水計画(高度なもの)	・地すべり調査、計画	・漂砂調査(解析を含むもの)	
・道路環境影響調査	・橋梁長寿命化計画				・治水経済調査(高度なもの)	・急傾斜地崩壊対策調査、計画(大規模、特殊、全体計画)	・自然調査(流況調査、漂砂調査以外で解析を含むもの)	
・道路網計画	・トンネル点検		・広域下水汚泥処理計画	・河川整備基本方針、河川整備計画	・治水経済調査(高度なもの)	・基礎調査	・水文調査(高度な技術的判断を要するもの)	
・交通需要計画			・高度処理計画	・河川整備計画基礎調査	・背水計算(高度なもの)	・材料試験(高度なもの)	・土砂災害危険箇所調査	・人文調査(経済調査、貨物の流動調査等高度なもの)
			・新施策に関する調査	・河川現況調査	・全体計画作成(高度なもの)	・砂防設備長寿命化計画	・交通量、貨物量等調査及び資料収集集計(解析を含むもの)	
			・耐震化計画	・海沿岸現況調査(解析を含む高度なもの)	・ダム管理用発電調査、計画(高度なもの)		・港湾計画	
			・全県域污水適正処理構想	・治水平経済調査(大規模、詳細)	・周辺整備計画(全体計画(高度なもの))		・港湾模型実験	
			・長寿命化計画	・灌漑用水還元率調査	・試験湛水計画、解析(高度なもの)		・埋立申請書類作成	
				・海域環境調査			・陸域環境生物調査(解析又は分析を含むもの)	
				・浸水想定区域図作成(大規模、詳細)			・海域環境生物調査(解析又は分析を含むもの)	
				・耐震点検、堤防点検(高度なもの)			・水質、底質環境調査(解析又は分析を含むもの)	
				・海岸保全施設長寿命化計画				
							○空港	
							・空港適地調査	
							・環境影響調査	
							・空港計画で高度なもの(主要構造物の比較設計を含む)	

普通の業務								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・道路環境調査(簡易なもの)	・橋梁耐荷力調査(普通の技術力を要するもの)	・都市計画基礎調査	・下水道事業計画	・河川海岸計画、洪水痕跡調査、河川水辺環境調査(簡易なもの)	・試験湛水計画、解析	・砂防調査、計画	○港湾	
・水文調査				・治安林解除・国有林所管換書類作成	・保安林解除・国有林所管換書類作成	・急傾斜地崩壊対策調査、計画	・自然調査	
	・アセット計画(普通の技術力を要するもの)			・治水経済調査	・流量観測(H-Q作成含む場合)	・ハザードマップ作成	・流況調査	
				・河川計画フォローアップ(環境特性調査)	・環境調査(猛禽類調査含む)		・漂砂調査	
	・施設点検			・井戸枯調査	・環境影響評価書作成		・水文調査	
	・道路台帳整備(調査、測量)			・多自然川づくり追跡調査	・基本計画		・交通量、貨物量等調査及び資料収集集	
	・道路施設関係台帳整備			・海岸現況調査(解析を含まないもの)	・治水計画		・陸域環境生物調査	
				・環境調査(猛禽類調査含む)	・治水経済調査		・海域環境生物調査	
				・耐震点検、堤防点検(簡易なもの)	・利水計画		・水質、底質環境調	
				・ダム管理用発電調査、計画	・治水計算			
				・浸水想定区域図作成	・材料試験		○空港	
					・全体計画作成		・航空需要予測調査等	
					・周辺整備計画(全体計画)		・空港計画(比較的容易なもの)	
							・空港計画で比較的容易なもの(主要構造物の比較設計を含む)	

平成13年11月1日作成  
平成15年3月28日改訂  
平成16年5月20日改訂  
平成18年6月6日改訂  
平成22年7月1日改訂

簡易な業務								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・都市計画事業認可	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画	・高度、普通の技術力を要しない調査、計画
			・高度、普通の技術力を要しない調査、計画		・水質調査			
・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析		・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析	・資料整理的な解析

注)記載以外の業務については、他所管のものを参照すること。

2) 設計								
高度な業務(高度な内容の設計)								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・道路概略設計、道路予備設計	・橋梁修繕・補強設計(スパン50m以上、厳しい地形、架橋条件が特殊(跨線橋、跨道橋等)、構造形式が特殊、市街地4車線(上下線分離等))	・公園設計(大規模:概ね50ha以上)	・処理場設計(改築を含む)	・河川構造物設計(水路トンネル、大型水門等)	・本体、施工設備設計(計画、概略、実施で高度なもの)	・砂防関係設計(大規模・特殊)	○港湾	・単価調査
							・水域設計	
			・ポンプ場設計(改築を含む)				・外郭施設設計	
			・新技術に関する設計				・係留施設設計	
・橋梁設計(スパン50m以上、厳しい地形、架橋条件が特殊、構造形式が特殊、市街地4車線)			・遊水地計画	・水理模型実験(形状や洪水吐の配置が複雑なもの)	・概略設計計画	・高度情報基盤整備	・臨港道路概略設計、予備設計	
			・大規模な河道計画				・係留施設設計	
			・内水対策				・係留施設設計	
			・重要構造物概略・予備設計				・係留施設設計	
・トンネル設計	・耐荷力調査(現地)を伴うもの		・管渠 設計	・水門遠隔監視操作システム	・概略設計計画	・重要構造物概略・予備設計	・緑地設計(大規模:概ね1ha以上)	
(推進工法(中大口径))			・工業用地等造成設計(大規模:概ね1ha以上)					
(シールド工法)								
(施工法等の比較検討)								
・エコロード設計	・動的解析を伴うもの		・概略設計計画	・河川浄化施設	・ダム用高圧ゲート設計(バルブを除く)選択取水設備設計(機械設備)			
・基礎工(井筒、ケソン、深礎杭、鋼管矢板ウェル)	・休憩施設予備設計		・予備設計計画	・放水路設計				
・トランペット型・クローバー型IC予備設計	・トンネル補修設計		・重要構造物概略・予備設計	・海岸保全施設設計	・選択取水設備設計(機械設備)			
橋梁予備設計	・予備設計計画		・重要構造物概略・予備設計	・耐震対策、堤防質的強化対策	・重要構造物概略・予備設計		○空港	
橋梁概略形式検討	設計			・概略設計計画	・重要構造物概略・予備設計		・空港基本設計(高度なもの)	
橋梁一般図作成				・予備設計計画	設計			
・橋梁上部工(メタル)詳細設計 ①連続鋼床版桁(鈑桁,箱桁) ②ランガー桁 ③ローゼ桁 ④アーチ桁 ⑤吊橋 ⑥斜長橋				・揚排水機場ポンプ設備設計(大口径コンクリートケーシングポンプ)(機械設備)				
				・重要構造物概略・予備設計				
・橋梁上部工(コンクリート)詳細設計 RC:アーチ PC:連続ボス텐T桁 連続箱桁 連続ラーメン箱桁 斜材付きπ型ラーメン 方杖ラーメン								
・重要構造物概略・予備設計								

別表4－4 県土整備部所管(建築、補償除き)委託業務区分表(高度な業務・普通の業務・簡易な業務)

平成13年11月1日作成  
平成15年3月28日改訂  
平成16年5月20日改訂  
平成18年6月6日改訂  
平成22年7月1日改訂

普通の業務								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・道路設計	・橋梁修繕、補強設計(スパン50m未満、高度な業務に区分されるが比較的簡易な補修)	・公園設計(大規模及び局部的なものを除く)	・管渠基本設計	・河川構造物設計(簡易なもの)	・工用道路等設計	・砂防関係設計	○港湾	
・交差点設計			・管渠設計(推進工法、刃口、小口径)	・内水対策(ビツト等簡易なもの)	・周辺整備実施設計	・砂防えん堤予備設計	・臨港道路設計	
・地下横断道設計				・魚道工	・本体、施工設備設計(計画、概略、実施)	・砂防えん堤詳細設計(重力式15m以上)	・緑地設計(大規模なものを除く)	
・仮設構造物詳細設計			・特殊マンホール(簡易なもの(マンホール深が浅く、中床版、隔壁等が必要としない小規模なもの)を除く)	・流木対策	・水理模型実験	・流路工予備設計	・工業用地等造成設計(大規模なものを除く)	
・法面工(高度)	・消雪工			・補償井戸設計	・貯水池、原石山設計(計画、概略、実施)			
・橋梁設計(スパン50m未満)	・休憩施設詳細設計			・取水ポンプ設計	・ダム施工機械設備設計(機械設備)		○空港	
・基礎工(場所打杭、既製杭)	・電線共同溝予備設計			・土捨て場設計			・空港基本設計(比較的容易なもの)	
・基礎工(場所打杭、既製杭)	・防災施設(ジェット・シェルター)設計			・河川公園基本設計			・空港実施設計(線形、構造が複雑なもの)	
・地盤改良	・歩道橋設計(形状難しい)		・マンホール形式ポンプ場	・海岸保全施設設計(簡易なもの)			・用地造成(B)(特に地盤改良等の設計を要するもの)	
・擁壁・補強土(高度)	・道路情報板設計		・管渠設計(開削工法〔耐震設計を考慮するもの)を除く)	・樋門予備設計			・舗装(B)(舗装の改良、特殊な舗装)	
・構造物設計(アーチ、門型カルバート、門型ラーメン)				・シェルゲート設計(機械設備)				
・植樹設計	・舗装設計			・揚排水機場ポンプ設備設計(口径2000mm以上)(機械設備)				
・平面交差・ダイヤモンド型IC予備設計	・トンネル換気設備・トンネル非常用施設(機械設備)							
・トランペット型・クローバ型IC詳細設計	・横断歩道地下設計							
・扶壁式擁壁等複雑なもの	・横断歩道橋(形状難しい)							
・二連等複雑なボックス橋梁架設工	・共同溝(開削工法)予備設計							
・橋梁上部工(メタル)詳細設計 ①単純箱桁 ②鋼床版桁(鉸桁、箱桁) ③連続トラス ④ゲルバートラス ⑤ゲルバー桁 ⑥π型ラーメン	・シールド共同溝 ・横断歩道橋(基礎設 ・雪崩予防施設、雪崩防護施設、落石防護柵設計							
・橋梁上部工(コンクリート)詳細設計 RC:連続T桁 連続中空床版 連続ラーメン PC:単純箱桁 単純中空床版 連続中空床版 単純ボステンT桁 連結ボステンT桁、 連結プレテンT桁								
・橋梁下部工詳細設計 橋台:扶壁式,ラーメン式,箱式 橋脚:ラーメン式,SRC式,中空式								

別表4－4 県土整備部所管(建築、補償除き)委託業務区分表(高度な業務・普通の業務・簡易な業務)

平成13年11月1日作成  
平成15年3月28日改訂  
平成16年5月20日改訂  
平成18年6月6日改訂  
平成22年7月1日改訂

簡易な業務								
道路建設	道路環境	都市計画	下水道	河川・海岸	ダム	砂防	港湾・空港	その他
・道路設計(局部的なもの)	・歩道設計	・公園設計(局部的なもの)	・管渠設計(開削工法)	・河道計画(簡易な護岸設計等)	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	・砂防関係設計(簡易な流路工設計等)	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	
	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)		・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)					
・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	・電線共同溝詳細設計	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	・高度、普通の技術力を要しない設計	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	・高度、普通の技術力を要しない設計	・重要構造物以外の軽易構造物設計(擁壁・横断管渠等)	・高度、普通の技術力を要しない設計	
・擁壁・補強土(普通)	・歩道橋設計(簡易)	・高度、普通の技術力を要しない設計		・樋門詳細設計		・砂防えん堤詳細設計(重力式15m未満、鋼製)		
・法面工(普通)	・道路排水設備設計(機械設備)			・高度、普通の技術力を要しない設計			○空港	
・構造物設計(パイプカルバート、ボックスカルバート・箱型函渠)	・共同溝付帯設備設計(機械設備)			・樋門ゲート設備設計(機械設備)		・流路工詳細設計	・空港実施設計(線形、構造が比較的容易なもの)	
・標準設計使用(構造)	・遠方監視操作制御設備設計(機械設備)			・水門ゲート設計(機械設備)		・流木対策施設設計	・用地造成(A)(普通の土工事)	
・一般構造物設計(プレキャストボックス、プレキャストL型擁壁)	・共同溝(開削工法)詳細設計			・揚排水機場ポンプ設備設計(口径2000mm以下)(機械設備)		・高度、普通の技術力を要しない設計	・舗装(A)(舗装の新設)	
・橋梁上部工(メタル)詳細設計 ①単純合成桁(H形、鉸桁) ②単純鋼桁(H形、鉸桁) ③単純トラス	・高度、普通の技術力を要しない設計			・高度、普通の技術力を要しない設計				
・橋梁上部工(コンクリート)詳細設計 RC:単純床版 単純T桁 単純中空床版 PC:単純プレテンI桁 単純プレテンT桁 単純プレテンホロー桁								
・橋梁下部工詳細設計 橋台:重力式、逆T式 橋脚:重力式、逆T式、張出式、柱式								
・高度、普通の技術力を要しない設計								

注)記載以外の業務については、他所管のものを参照すること。



別表 5

## 用地測量

	業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
用地測量	高度な業務 設計金額が5,000千円以上の業務	別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。 1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。	測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務（○）として申告した者。 ただし、土地改良業務については、測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務（○）として申告した者
	普通の業務 設計金額が2,000千円以上5,000千円未満の業務	3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者 4 以降、別添 1-1 の順位表を 1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。	測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地調査業務経験 7 年以上の者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務（○）として申告した者。 ただし、土地改良業務については、測量士及び補償業務管理士（土地調査部門）又は土地調査業務経験 7 年以上の者又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務（○）として申告した者。
	簡易な業務 設計金額が2,000千円未満の業務	5 岩手県内に営業所を有する県外業者。 6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。 7 日本国内に本店を有する県外業者。	測量士が在籍し、資格申請において土地調査業務を申請業務（○）として申告した者

注 1：技術者要件の補償業務管理士（該当部門）とは、一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第 14 条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。

注 2：技術者要件の土地改良補償業務管理者とは、公益社団法人土地改良測量設計技術協会の土地改良補償業務管理者資格試験事業実施規程第 6 条に基づく土地改良補償業務管理者等資格登録名簿に登録されている者をいう。

別表5 (2)

## 用地物件営業等調査業務

	業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
物件・営業等調査算定業務	<p>高度な業務</p> <p>物件部門、機械工作物部門及び営業補償・特殊補償部門の複数の部門について調査算定する業務(注2)</p> <p>①工場、店舗及び営業所等</p> <p>②大規模工作物等</p> <p>③特殊建築物</p> <p>④漁業権等の特殊補償</p>	<p>別紙1 地域要件の設定基準により1～7の順に拡大する。</p> <p>1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添1-1の地理的条件優先順位表の2番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。</p> <p>3 業務委託場所の属する振興局等及び別添1-1の地理的条件優先順位表の2番目及び3番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者</p> <p>4 以降、別添1-1の順位表を1順位ずつ繰り上げていき、10番目の順位に該当する振興局等まで行う。</p> <p>5 岩手県内に営業所を有する県外業者。</p> <p>6 東北6県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。</p> <p>7 日本国内に本店を有する県外業者。</p>	<p>それぞれの補償業務管理士(該当部門)が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。</p> <p>ただし、土地改良業務については、それぞれの補償業務管理士(該当部門)又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。</p>
	<p>普通の業務</p> <p>高度な業務及び簡易な業務に該当しない業務(物件部門、機械工作物部門及び営業補償・特殊補償部門を単独で行う業務等)</p> <p>上記①～④が単独の場合の業務</p>		<p>補償業務管理士(該当部門)が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。</p> <p>ただし、土地改良業務については、それぞれの補償業務管理士(該当部門)又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。</p>
	<p>簡易な業務</p> <p>物件部門のうち立木、野立看板及び簡易な工作物等の調査算定業務</p>		<p>資格申請において物件部門の業務を申請業務(○)として申告した者</p> <p>ただし、土地改良業務については、補償業務管理士(物件部門)又は物件業務経験7年以上の者又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において物件部門の業務を申請業務(○)として申告した者</p>

注1：技術者要件の補償業務管理士(該当部門)とは、一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいい、該当部門とは別紙「部門及び業務内容」に掲げる部門をいう。

注2：例として①と②、あるいは②～④など、複数部門を調査算定等の場合、高度な業務とする。ただし、調査対象物件が簡易かつ小規模な施設、木造建物と営業調査算定等、複数部門の資格を持つ補償業務管理士が単独で業務の遂行が可能と判断される場合は「普通の業務」とすることができる。

別表5 (3)

## 土地評価・事業損失・国有林野等関係・補償関連

	業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
土地評価・事業損失・国有林野等関係・補償関連	土地評価業務 ①土地評価のための同一状況地域の区分 ②土地に関する補償金算定業務 ③空間若しくは地下使用に関する補償金算定業務 ④残地等に関する損失補償に関する調査及び補償金算定業務	別紙1 地域要件の設定基準により1～7の順に拡大する。 1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添1-1の地理的条件優先順位表の2番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。	補償業務管理士（土地評価部門）が在籍し、資格申請において土地評価業務を申請業務(○)として申告した者又は、不動産鑑定士が在籍し、資格申請において不動産鑑定業務を申請業務(○)として申告した者。
	事業損失業務 事業損失に関する調査算定業務	3 業務委託場所の属する振興局等及び別添1-1の地理的条件優先順位表の2番目及び3番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 4 以降、別添1-1の順位表を1順位ずつ繰り上げていき、10番目の順位に該当する振興局等まで行う。	補償業務管理士（事業損失部門）が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。 ただし、土地改良業務については、補償業務管理士（事業損失部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。
	国有林野等関係業務 国有林野に係る国有保安林解除申請書作成及び使用申請書作成（所管換及び譲与申請含む）業務。民有保安林に係る保安林解除申請書等作成業務。	5 岩手県内に営業所を有する県外業者。 6 東北6県いずれかに本店又は営業所を有する県外業者。 7 日本国内に本店を有する県外業者。	測量士が在籍し、資格申請において土地調査部門の業務を申請業務(○)として申告した者。
	補償関連業務 高度な業務 事業認定申請図書又は収用裁決申請図書の作成業務 普通の業務 上記以外の業務等 ①意向調査、生活再建調査その他これらに類する調査業務 ②補償説明業務		補償業務管理士（補償関連部門）が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。 ただし、土地改良業務については、補償業務管理士（補償関連部門）又は土地改良補償業務管理者が在籍し、資格申請において該当部門の業務を申請業務(○)として申告した者。 資格申請において補償関連部門の業務を申請業務(○)として申告した者

注：技術者要件の補償業務管理士（該当部門）とは、一般社団法人日本補償コンサルタント協会の補償業務管理士研修及び検定試験実施規程第14条に基づく補償業務管理士登録台帳に登録されている者をいう。

別表５－２

## 部 門 及 び 業 務 内 容

部 門	業 務 内 容
土地調査部門	土地の権利者の氏名及び住所、土地の所在、地番、地目及び面積並びに権利の種類及び内容に関する調査並びに土地境界確認等の業務
土地評価部門	(1) 土地評価のための同一状況地域の区分及び土地に関する補償金算定業務又は空間若しくは地下使用に関する補償金算定業務 (2) 残地等に関する損失の補償に関する調査及び補償金算定業務
物件部門	(1) 木造建物、一般工作物、立木又は通常生ずる損失に関する調査及び補償金算定業務 (2) 木造若しくは非木造建築物で複雑な構造を有する特殊建築物又はこれらに類する物件に関する調査及び補償金算定業務
機械工作物部門	機械工作物に関する調査及び補償金算定業務
営業補償・特殊補償部門	(1) 営業補償に関する調査及び補償金算定業務 (2) 漁業権等の権利の消滅又は制限に関する調査及び補償金算定業務
事業損失部門	事業損失に関する調査及び費用負担も算定業務 (注) 事業損失とは、事業施行中又は事業施行後における日陰等により生ずる損害等をいう。
補償関連部門	(1) 意向調査、生活再建調査その他これらに類する調査業務 (2) 補償説明及び地方公共団体等との補償に関する連絡調整業務 (3) 事業認定申請図書の作成業務 (注) 意向調査とは、事業に対する地域住民の意向に関する調査をいう。 生活再建調査とは、公共事業の施行に伴い講じられる生活再建のための措置に関する調査をいう。 事業認定申請図書の作成とは、起業者が事業認定庁に対する事前協議を行うための協議資料（事業認定申請図書（案）の作成及び事業認定庁との事前協議の完了に伴う本申請図書等の作成をいう。）

別表6

## 建築設計関係業務

		主たる業務内容	地域要件	会社としての技術者要件
建築設計関係業務	高度な業務	別表 6-2「県土整備部所管（建築設計関係）委託業務区分表」による。 (注1)	別紙 1 地域要件の設定基準により 1～7 の順に拡大する。 1 業務委託場所の属する振興局等の所管区域に本店又は営業所を有する県内業者。 2 業務委託場所の属する振興局等及び管内区域を検討した上で決定した別添 1-1 の地理的条件優先順位表の 2 番目に該当する振興局等の管内に本店又は営業所を有する県内業者。	一級建築士が 2 名以上在籍しており、該当する業務を申請業務(○)として申告した者。
	普通の業務	別表 6-2「県土整備部所管（建築設計関係）委託業務区分表」による。 (注1)(注2)	3 業務委託場所の属する振興局等及び別添 1-1 の地理的優先順位表の 2 番目及び 3 番目に該当する振興局等のいずれかの所管区域に本店又は営業所を有する県内業者 4 以降、別添 1-1 の順位表を	一級建築士（1 名以上は必須）と建築関係有資格技術者(注3)が合わせて 2 名以上在籍しており、該当する業務を申請業務(○)として申告した者。(注4)
	簡易な業務	別表 6-2「県土整備部所管（建築設計関係）委託業務区分表」による。 (注1)(注2)	1 順位ずつ繰り上げていき、10 番目の順位に該当する振興局等まで行う。 5 岩手県内に営業所を有する県外業者。 6 東北 6 県のいずれかに本店又は営業所を有する県外業者。 7 日本国内に本店を有する県外業者。	一級建築士又は二級建築士(注5)が在籍しており、該当する業務を申請業務(○)として申告した者。

(注1) 象徴性、記念性、芸術性、独創性、創造性等に重点を置くべき場合は、技術提案を求めるプロポーザル、設計案の提出を求めて優れた案を選定する設計競技方式となる場合がある。

(注2) 難易度区分の適用については、本表を基本とするが、現場の制約条件、施工工法、仮設計画の難易度、対外機関との協議・調整の必要性等について考慮することが必要な事項がある場合は業務区分を変更することができるものとする。

(注3) 建築関係有資格技術者とは、一級建築士、二級建築士の他、意匠・構造・暖冷房・衛生・電気・建築積算・機械設備積算・電気設備積算の各業務に係る有資格技術者（別表 6－3）のうち業務ごとに必要と判断されるものとする。

(注4) 設備及び同業務に係る設計工事監理の業務は建築関係有資格者技術者を合わせて 2 名以上（うち一級又は二級建築士 1 名以上は必須）とする。

(注5) 「意匠」又は「構造」に係る設計業務又は工事監理業務において、建築士法上、一級建築士でなければ設計（監理）できない業務については一級建築士とする。

## 別表6-2

県土整備部所管(建築設計関係)委託業務区分表(高度な業務・普通の業務・簡易な業務)

設計・監理			
区 分	意 匠	構 造	設 備
高 度 な 業 務 〔美術館、博物館等の類似例が少ない複雑な設計〕	・ 建築設計(解体設計を含む)	・ 構造設計	・ 暖冷房設備設計
	・ 上記に係る工事監理	・ 耐震診断	・ 衛生設備設計
		・ 耐震改修設計	・ 電気設備設計
		・ 耐力度調査	・ 上記に係る工事監理
		・ 上記に係る工事監理	
普 通 の 業 務 〔高度、簡易な業務以外のもの〕	同上	同上	同上
簡 易 な 業 務 〔木造建築物等に係る簡易なもの〕	同上	同上	同上

別表6－3 建築設計関係業務における有資格技術者

- |   |        |  |
|---|--------|--|
| 1 | 意匠     | : 一級建築士、二級建築士  |
| 2 | 構造     | : 一級建築士、二級建築士、J S C A建築構造士   |
| 3 | 暖冷房    | : 技術士（空気調和部門）、技術士・総合技術監理部門（衛生工学－空気調和）、大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者、高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験25年以上の者、建築設備士、管工事施工管理技士（1級又は2級）  |
| 4 | 衛生     | : 技術士（建築環境部門）、技術士・総合技術監理部門（衛生工学－建築環境）、大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者、高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験25年以上の者、建築設備士、管工事施工管理技士（1級又は2級）  |
| 5 | 電気     | : 技術士（電気電子部門）、技術士・総合技術監理部門（電気電子－電気設備）、R C C M（電気電子）、大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者、高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験25年以上の者、電気主任技術者（第一種、第二種又は第三種）、電気工事士（第一種又は第二種）、電気工事施工管理技士（1級又は2級）、建築設備士 |
| 6 | 建築積算   | : 一級建築士、二級建築士、建築積算士（建築積算資格者）   |
| 7 | 機械設備積算 | : 技術士（機械部門〔加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械〕）、技術士・総合技術監理部門（機械－加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）、大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者、高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験25年以上の者、建築設備士、管工事施工管理技士（1級又は2級）              |
| 8 | 電気設備積算 | : 技術士（電気電子部門）、R C C M（電気電子）、大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の者、高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験25年以上の者、建築設備士、電気主任技術者（第一種、第二種又は第三種）、電気工事士（第一種又は第二種）、電気工事施工管理技士（1級又は2級）                         |